




令和3年度 基本評価調書①		所管部局	総務部	所管課	危機対策局危機対策課	
施策名	警戒避難体制の整備			施策コード	01031	
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)B	
知事公約	C0086 C0087 C0088	総合戦略	A2421	国土強靱化	B1211 B1311 B1312 B1313 B1411 B1412 B1431 B1711 B1712 B1713 B1721 B1722 B1723 B1724 B1726 B1741 B2221	事務事業数 4
SDGs	  			総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	大規模自然災害の発生時に、住民などの避難対応を迅速に行うため、火山噴火、土砂災害、大規模地震・津波など、災害の態様に応じた警戒避難体制の整備・強化を進めるとともに、住民、外国人を含む観光客に対する災害情報の伝達や避難誘導體制の整備を進める。					
現状と課題	大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備える必要がある。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・太平洋沿岸の津波浸水想定の方策 ・津波ハザードマップ、津波避難計画の作成及び改訂並びに計画に基づいた整備 ・地域の実情を踏まえ、自治体個別にアドバイスを実施 					
予算額(千円)	R 3	3,256	R 2	508,556	R 1	67,328
施策のイメージ	<国> ・国、自治体等の役割分担 ・制度等の検討、構築 ・交付税等による財政支援		<道> ・国の制度の道、市町村への適用に関する総合調整 ・道内特有の課題への対応		<市町村> ・国や道の計画等と整合を図りつつ、地域の実情に応じた施策を実施	
	<民間> ・協定の締結等により国、道、市町村と連携しそれぞれの経営資源を活用					

<成果指標の達成状況> ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
津波避難計画を作成した市町村の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		93.9	98.8	100			
設定理由	総合計画における「災害の態様に応じた警戒避難体制の整備状況」の観点から、市町村の策定率を測る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
避難計画の作成を働きかけたことにより、令和2年度においてすべての市町村で作成を終えた。今後は計画の検証について促していく。								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	目標値		100	100	100	100	84.9%	C
	実績値		48.9	60.6	84.9			
設定理由	想定最大規模降雨による洪水ハザードマップを作成した市町村の割合を計る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
想定最大規模降雨による浸水想定地域の公表や、市町村へ策定の働きかけを行ったことにより、作成した市町村の割合は上昇								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	目標値		100	100	100	100	92.1%	B
	実績値		91.5	92.6	92.1			
設定理由	各災害ごとに避難勧告等の発令判断基準を策定した市町村の割合を計る指標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
<ul style="list-style-type: none"> ・各災害ごとの策定状況：水害83.1、土砂災害87.6、高潮災害100.0、津波災害97.5 ・道の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の改正や、市町村へ策定の働きかけ等を行なったことにより策定数は増加したが、策定の対象数が増加したことにより策定率は下落した。 								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01031
---------------	-----	-----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	津波避難計画を作成した市町村の割合	94	99	100	100	A
	最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	48.9	61	85	100	C
	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	91.5	92.6	92.1	100	B
目標(指標)の達成状況	津波避難計画や津波ハザードマップを作成した市町村の割合は目標に達したが、洪水ハザードマップの作成率や、避難情報の具体的な発令基準の策定状況については、目標に向けさらなる取り組みが必要。				指標総合判定	B
連携状況	関係部局と連携した取り組みを行うことにより、浸水想定区域の設定やハザードマップの作成において成果を確認できる。				連携判定	○
緊急性優先性	いつ起こるか分からない災害に備える必要があるため、実績を踏まえて継続的支援や働きかけを行なうなど、ハザードマップの作成や避難情報の具体的な発令基準の策定に関連する取り組みを行っている。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	警戒避難態勢の整備に向けて、津波避難計画の作成は完了したが、指標の達成に向け、引き続き働き掛けを実施していく。				総合判定(一次評価)	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成について、市町村が作成に取り組めるよう継続して働きかけを実施
	②	避難情報の具体的な発令基準については、今年度、法律の改正に基づき新たな基準を示したことから、新基準への対応も含め、作成について働きかけを実施
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	対応状況(R3.3時点)	
R3年度二次政策評価		

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	最大クラスの洪水に対応したハザードマップ及び避難情報の具体的な発令基準について、市町村が作成に取り組めるよう継続して働きかけを実施する。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01031
---------------	-----	-----------	-------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	火山	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
常時観測火山(9火山)の統一的な避難計画の作成状況	目標値		-	-	8	9	87.4%	C
	実績値		-	-	7			

設定理由 統一的な避難計画を作成した火山防災協議会の割合として設定

分析(主な取組と成果)

・避難計画未策定の2火山について、当初、R2年度中に策定される予定であったが、気象庁の噴火シナリオに変更があったことや、今般の新型コロナウイルスの影響で、予定どおり会議や打合せが実施できなかったこと等により、R2年度は避難計画の素案の作成までを実施した。
 ・2火山ともR2年度中に素案はほぼ完成しており、R3年度中に策定される予定である。

補助指標名②	維持	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
津波ハザードマップを作成した市町村の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		98.8	98.8	100			

設定理由 津波ハザードマップを作成した市町村の割合として設定

分析(主な取組と成果)

津波ハザードマップの作成を働きかけたことにより、令和2年度においてすべての市町村で作成を終えた。

